2025年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2025年８月14日

上 場 会 社 名	株式会社電通グループ		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	4324　URL　https://www.group.dentsu.com/jp/		
代　　表　　者	（役職名）代表執行役 社長 グローバルCEO	（氏名）	五十嵐 博
問合せ先責任者	（役職名）デピュティ・グローバル・チーフ・コミュニケーションズ・オフィサー	（氏名）	小嶋 純平　TEL　03-6217-6601
半期報告書提出予定日	2025年８月14日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年１月１日～2025年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	収益		売上総利益		調整後営業利益		オペレーティング・マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
2025年12月期中間期	683,904	0.4	561,994	△3.4	67,526	7.2	12.0	△36,545	―
2024年12月期中間期	680,937	12.9	581,596	9.3	63,006	3.8	11.0	25,730	19.9

	税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する調整後中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	△43,375	―	△69,309	―	32,442	△1.4	△73,647	―	△94,847	―
2024年12月期中間期	20,670	△13.5	10,268	△45.6	32,902	△4.9	5,564	△63.7	99,456	40.0

	基本的１株当たり調整後中間利益	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	124.98	△283.72	△283.72
2024年12月期中間期	124.85	21.11	21.07

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後中間利益」の定義については、添付資料２ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	3,149,136	650,078	578,971	18.4	2,230.35
2024年12月期	3,507,260	769,035	696,838	19.9	2,684.57

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	―	69.75	―	69.75	139.50
2025年12月期	―	0.00			
2025年12月期(予想)			―	―	―

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
2025年12月期の期末及び年間配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		売上総利益		調整後営業利益		オペレーティング・マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
通期	1,433,200	1.6	1,180,100	△1.8	141,600	△19.7	12.0	△3,500	97.2

	当期利益		親会社の所有者に帰属する調整後当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり調整後当期利益	基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	△66,000	64.0	63,000	△32.2	△75,400	60.8	242.70	△290.47

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料２ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 有

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	265,800,000 株	2024年12月期	265,800,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	6,212,575 株	2024年12月期	6,228,557 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	259,576,672 株	2024年12月期中間期	263,537,798 株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料３ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 …… 4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更 …… 4
３．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 要約中間連結財政状態計算書 …… 5
(2) 要約中間連結損益計算書 …… 7
(3) 要約中間連結包括利益計算書 …… 9
(4) 要約中間連結持分変動計算書 …… 10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結損益計算書関係) …… 14
(セグメント情報等) …… 15
(重要な後発事象) …… 16

１．当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税政策の引き上げなどの通商政策や不安定な国際情勢の長期化など先行き不透明な状況が続いています。

こうした環境下、当中間連結期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。売上総利益のオーガニック成長率は△0.2%でしたが、為替の影響などにより、売上総利益は前年同期比3.4%減となりました。調整後営業利益は、販管費抑制などにより同7.2%増、オペレーティング・マージンは同100bps増となったものの、親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は同1.4%減となりました。また、減損損失の計上などにより、営業損失は365億45百万円（前年同期は営業利益257億30百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は736億47百万円（前年同期は中間利益55億64百万円）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示　　：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は、中間利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当中間連結会計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
収益	680,937	683,904	0.4%
売上総利益	581,596	561,994	△3.4%
営業利益（△は損失）	25,730	△36,545	―
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失）	5,564	△73,647	―

当中間連結会計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	63,006	67,526	7.2%
オペレーティング・マージン	11.0%	12.0%	100bps
親会社の所有者に帰属する調整後中間利益	32,902	32,442	△1.4%

※　なお、ロシア事業については2024年７月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

ａ．日本

インターネット広告をはじめとするマーケティング事業、ビジネス・トランスフォーメーション（BX）、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、スポーツ＆エンターテインメント（SP&E）が成長し、売上総利益のオーガニック成長率は5.3%、売上総利益は2,367億８百万円（前年同期比5.3%増）となりました。人員増強による人件費の増加はあったものの、トップラインの伸長などにより、調整後営業利益は583億28百万（同18.8%増）、オペレーティング・マージンは24.6%（前年同期は21.8%）となりました。

ｂ．Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△3.4%となりました。主要マーケット別にみると、米国、カナダは厳しい状況となっています。

為替レートが円高となっていること及び一部子会社の売却により、Americasの売上総利益は1,538億47百万円（前年同期比7.9%減）でしたが、販管費抑制により、調整後営業利益は333億42百万円（同1.4%減）、オペレーティング・マージンは21.7%（前年同期は20.2%）となりました。

ｃ．EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、△2.4%となりました。主要マーケット別にみると、イギリス、オランダ、フランス、デンマークなどは厳しい状況となっていますが、スペイン、ポーランドなどは堅調でした。

EMEAの売上総利益は1,212億99百万円（前年同期比3.2%減）となり、調整後営業利益は56億97百万円（前年同期比36.3%減）、オペレーティング・マージンは4.7%（前年同期は7.1%）でした。

ｄ．APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△8.9%となりました。主要マーケット別にみると、中国、オーストラリアなどは厳しい状況となっておりますが、台湾、タイは好調でした。

売上総利益は471億71百万円（前年同期比11.9%減）となり、調整後営業損失は41億91百万円（前年同期は調整後営業損失25億27百万円）、オペレーティング・マージンは△8.9%（前年同期は△4.7%）でした。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2025年度通期連結業績予想については、当中間連結会計期間の業績及び今後の見込みを踏まえ、表記の通り業績予想を修正いたしました。為替換算レートについては、修正前は2025年１月の平均レート（１USD＝156.5円、１GBP＝193.3円）、修正後は、2025年１月～７月の平均レート（１USD＝148.1円、１GBP＝193.4円）を用いております。

配当金については、中間配当は見送り、期末及び年間配当予想は現時点では未定といたします。

詳細は、「2025年度通期連結業績予想の修正および剰余金の配当（中間配当の決定および期末配当予想の修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更

(会計方針の変更)

当社グループはヘッジ会計に関し、前連結会計年度において、IFRS第９号の経過措置に従ったIAS第39号に基づく会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、IFRS第９号に基づく会計処理に変更しております。これにより、従前、連結持分変動計算書上、「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分」に含まれていた金利通貨スワップの外貨ベーシス・スプレッドに関する公正価値変動の累積額は、「ヘッジコスト」として区分して会計処理されます。当該会計方針の変更により、前中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書において、期首及び中間期末にヘッジコストがそれぞれ△943百万円、△1,177百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。また、前中間連結会計期間の要約中間連結包括利益計算書において、ヘッジコストが△233百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。なお、当該会計方針の変更に伴う前中間連結会計期間における期首利益剰余金への影響はありません。

３．要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	371,989	369,244
営業債権及びその他の債権	1,678,146	1,448,598
棚卸資産	6,095	17,477
未収法人所得税等	36,629	37,477
その他の金融資産	25,198	22,385
その他の流動資産	59,295	61,154
小計	2,177,355	1,956,336
売却目的で保有する非流動資産	—	43,549
流動資産合計	2,177,355	1,999,886
非流動資産		
有形固定資産	26,159	23,821
のれん	697,052	583,847
無形資産	203,692	184,481
使用権資産	128,348	127,781
持分法で会計処理されている投資	54,816	53,647
その他の金融資産	146,188	119,001
その他の非流動資産	36,734	34,824
繰延税金資産	36,912	21,845
非流動資産合計	1,329,904	1,149,250
資産合計	3,507,260	3,149,136

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,566,979	1,339,192
社債及び借入金	173,646	187,068
その他の金融負債	87,438	86,027
未払法人所得税等	27,172	29,426
引当金	13,447	12,252
その他の流動負債	198,711	166,606
小計	2,067,395	1,820,574
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債	―	23,411
流動負債合計	2,067,395	1,843,985
非流動負債		
社債及び借入金	373,627	372,358
その他の金融負債	208,231	202,851
退職給付に係る負債	17,373	17,470
引当金	18,636	18,506
その他の非流動負債	5,645	4,447
繰延税金負債	47,314	39,438
非流動負債合計	670,828	655,073
負債合計	2,738,224	2,499,058
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,373	75,456
自己株式	△26,559	△26,492
その他の資本の構成要素	216,481	178,692
利益剰余金	356,933	276,705
親会社の所有者に帰属する持分合計	696,838	578,971
非支配持分	72,197	71,107
資本合計	769,035	650,078
負債及び資本合計	3,507,260	3,149,136

(2) 要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
収益	680,937	683,904
原価	△99,340	△121,910
売上総利益	581,596	561,994
販売費及び一般管理費	△535,676	△506,823
構造改革費用	△4,790	△4,369
減損損失	△16,485	△86,576
その他の収益	2,982	325
その他の費用	△1,895	△1,096
営業利益又は損失（△）	25,730	△36,545
持分法による投資利益	1,362	1,905
関連会社株式売却益	8	12
金融損益及び税金控除前中間利益又は損失（△）	27,101	△34,626
金融収益	9,313	4,481
金融費用	△15,744	△13,229
税引前中間利益又は損失（△）	20,670	△43,375
法人所得税費用	△10,402	△25,934
中間利益又は損失（△）	10,268	△69,309
中間利益又は損失（△）の帰属		
親会社の所有者	5,564	△73,647
非支配持分	4,704	4,337
１株当たり中間利益又は損失（△）		
基本的１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	21.11	△283.72
希薄化後１株当たり中間利益又は損失（△）（円）	21.07	△283.72

営業利益又は損失（△）から調整後営業利益への調整表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業利益又は損失（△）	25,730	△36,545
買収により生じた無形資産の償却	15,602	12,381
販売費及び一般管理費	1,320	545
構造改革費用	4,790	4,369
減損損失	16,485	86,576
その他の収益	△2,566	△2
その他の費用	1,643	202
調整後営業利益(注)１	63,006	67,526

（注）１．調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示　　：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約中間連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、ロシア事業については2024年７月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

(3) 要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日） 修正再表示（注）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間利益又は損失（△）	10,268	△69,309
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	10,886	1,733
確定給付型退職給付制度の再測定額	81	60
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△98	△57
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	73,940	△20,625
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	4,479	△6,850
ヘッジコスト	△233	190
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	133	11
税引後その他の包括利益	89,188	△25,537
中間包括利益	99,456	△94,847
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	93,897	△98,981
非支配持分	5,559	4,134

(注)「２．サマリー情報(注記事項)に関する事項　(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更」をご参照ください。

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自2024年１月１日　至2024年６月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	ヘッジコスト
2024年１月１日残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	22,268	―
会計方針の変更による累積的影響額					943	△943
2024年１月１日修正再表示後残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	23,212	△943
中間利益						
その他の包括利益				73,354	4,479	△233
中間包括利益	―	―	―	73,354	4,479	△233
自己株式の取得			△15,003			
自己株式の処分		△163	173			
配当金						
非支配持分株主との取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
その他の増減		161				
所有者との取引額等合計	―	△2	△14,830	―	―	―
2024年６月30日残高	74,609	75,069	△39,795	150,959	27,691	△1,177

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2024年１月１日残高	48,306	―	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
会計方針の変更による累積的影響額			―		―		―
2024年１月１日修正再表示後残高	48,306	―	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
中間利益			―	5,564	5,564	4,704	10,268
その他の包括利益	10,653	80	88,333		88,333	855	89,188
中間包括利益	10,653	80	88,333	5,564	93,897	5,559	99,456
自己株式の取得			―		△15,003		△15,003
自己株式の処分			―		9		9
配当金			―	△16,129	△16,129	△2,526	△18,656
非支配持分株主との取引	2,900		2,900	△2,482	417	△1,142	△725
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△13,930	△80	△14,011	14,011	―		―
その他の増減			―	△391	△230		△230
所有者との取引額等合計	△11,030	△80	△11,111	△4,993	△30,937	△3,669	△34,606
2024年６月30日残高	47,929	―	225,402	569,324	904,611	72,994	977,605

当中間連結会計期間(自2025年１月１日　至2025年６月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	ヘッジコスト
2025年１月１日残高	74,609	75,373	△26,559	151,599	18,190	△1,131
中間利益又は損失(△)						
その他の包括利益				△20,374	△6,850	190
中間包括利益	―	―	―	△20,374	△6,850	190
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△17	67			
配当金						
非支配持分株主との取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
非金融資産への振替					△566	
その他の増減		100				
所有者との取引額等合計	―	83	66	―	△566	―
2025年６月30日残高	74,609	75,456	△26,492	131,225	10,773	△941

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2025年１月１日残高	47,822	―	216,481	356,933	696,838	72,197	769,035
中間利益又は損失(△)			―	△73,647	△73,647	4,337	△69,309
その他の包括利益	1,640	60	△25,333		△25,333	△203	△25,537
中間包括利益	1,640	60	△25,333	△73,647	△98,981	4,134	△94,847
自己株式の取得			―		△0		△0
自己株式の処分			―		50		50
配当金			―	△18,105	△18,105	△5,182	△23,287
非支配持分株主との取引			―	△152	△152	△42	△194
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△11,829	△60	△11,889	11,889	―		―
非金融資産への振替			△566		△566		△566
その他の増減			―	△212	△112		△112
所有者との取引額等合計	△11,829	△60	△12,455	△6,580	△18,885	△5,224	△24,110
2025年６月30日残高	37,634	―	178,692	276,705	578,971	71,107	650,078

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益又は損失（△）	20,670	△43,375
調整項目：		
減価償却費及び償却費	40,776	37,723
減損損失	16,485	86,576
受取利息及び受取配当金	△4,233	△3,396
支払利息	14,732	11,012
持分法による投資損益(△は益)	△1,362	△1,905
条件付対価・株式買取債務の再評価損益(△は益)	△3,503	△35
有価証券評価損益（△は益）	△621	1,699
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△268	114
構造改革引当金等の増減額(△は減少)	△5,786	△1,419
その他	△3,247	△148
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	73,642	86,844
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	75,700	176,231
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,519	△11,411
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,240	△3,319
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△179,048	△163,537
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,050	△22,346
運転資本の増減額(△は増加)	△132,158	△24,383
小計	△58,516	62,461
利息の受取額	3,505	2,181
配当金の受取額	3,406	2,609
利息の支払額	△14,263	△10,503
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	△5,691	△19,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,558	36,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出（注）	△12,555	△8,648
固定資産の売却による収入（注）	23	29
子会社の取得による収支(△は支出)	△17,267	―
子会社の売却による収支(△は支出)	2,265	―
有価証券の取得による支出	△3,767	△2,786
有価証券の売却による収入	4,561	21,427
その他	△2,110	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,851	11,147

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,003	7,675
長期借入れによる収入	30,000	15,367
長期借入金の返済による支出	△6	△9,632
リース債務の返済による支出	△19,507	△19,048
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△9,199	△628
自己株式の取得による支出	△15,003	△0
配当金の支払額	△16,129	△18,105
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,526	△5,182
その他	874	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,495	△29,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,859	△5,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,045	13,469
現金及び現金同等物の期首残高	390,678	371,989
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,102	△16,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	299,530	369,244

（注）投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年１月１日 至 2024年６月30日)

(減損損失)

当社グループは、APACの経済状況の悪化に鑑み、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産（主に顧客との関係）が減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、前中間連結会計期間末にAPACの資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産の回収可能価額をゼロとみなし、減損損失6,710百万円を認識しました。

当中間連結会計期間(自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)

(減損損失)

当社グループは、Americas及びEMEAの経済状況の悪化に鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、当中間連結会計期間末にAmericas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、Americas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失をそれぞれ68,858百万円及び17,094百万円を認識しました。

上記に関しては、要約中間連結損益計算書において、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「減損損失」、△16,485百万円及び△86,576百万円に含まれております。

(セグメント情報等)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因 （調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)　　(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)１	284,703	179,988	148,445	57,175	670,313	10,624	680,937
売上総利益(注)２	224,746	167,093	125,284	53,551	570,674	10,921	581,596
セグメント利益又は損失(△)（調整後営業利益又は損失(△)）(注)３	49,105	33,813	8,950	△2,527	89,341	△26,334	63,006
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	―	―	―	―	―	―	△15,602
販売費及び一般管理費	―	―	―	―	―	―	△1,320
構造改革費用	―	―	―	―	―	―	△4,790
減損損失	―	―	―	―	―	―	△16,485
その他の収益	―	―	―	―	―	―	2,566
その他の費用	―	―	―	―	―	―	△1,643
営業利益	―	―	―	―	―	―	25,730
持分法による投資利益	―	―	―	―	―	―	1,362
関連会社株式売却益	―	―	―	―	―	―	8
金融収益	―	―	―	―	―	―	9,313
金融費用	―	―	―	―	―	―	△15,744
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	20,670
セグメント資産(注)４	1,138,964	1,443,536	863,602	384,433	3,830,537	△85,149	3,745,387

当中間連結会計期間(自　2025年１月１日　至　2025年６月30日)　　(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)１	292,765	192,798	146,742	48,860	681,166	2,737	683,904
売上総利益(注)２	236,708	153,847	121,299	47,171	559,027	2,966	561,994
セグメント利益又は損失(△)（調整後営業利益又は損失(△)）(注)３	58,328	33,342	5,697	△4,191	93,176	△25,650	67,526
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	―	―	―	―	―	―	△12,381
販売費及び一般管理費	―	―	―	―	―	―	△545
構造改革費用	―	―	―	―	―	―	△4,369
減損損失	―	―	―	―	―	―	△86,576
その他の収益	―	―	―	―	―	―	2
その他の費用	―	―	―	―	―	―	△202
営業損失	―	―	―	―	―	―	△36,545
持分法による投資利益	―	―	―	―	―	―	1,905
関連会社株式売却益	―	―	―	―	―	―	12
金融収益	―	―	―	―	―	―	4,481
金融費用	―	―	―	―	―	―	△13,229
税引前中間損失	―	―	―	―	―	―	△43,375
セグメント資産(注)４	1,065,926	1,162,805	655,471	302,710	3,186,913	△37,776	3,149,136

（注）１．収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前中間連結会計期間においては、ロシア事業の収益は7,773百万円、全社機能に関する収益は3,538百万円であり、当中間連結会計期間においては、全社機能に関する収益は3,797百万円であり、ロシア事業の収益はありません。

２．売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前中間連結会計期間においては、ロシア事業の売上総利益は7,773百万円、全社機能に関する売上総利益は3,538百万円であり、当中間連結会計期間においては、全社機能に関する売上総利益は3,685百万円であり、ロシア事業の売上総利益はありません。

３．セグメント利益（調整後営業利益）の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。

４．セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産、セグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。